



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社 安永 上場取引所 東
 コード番号 7271 URL <https://www.fine-yasunaga.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 中川 聖志 TEL 0595-24-2122
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	31,470	△1.5	758	17.4	939	65.4	742	22.1
2024年3月期	31,946	△4.0	645	△46.2	567	△57.8	607	△53.0

（注）包括利益 2025年3月期 605百万円（△71.0％） 2024年3月期 2,091百万円（△3.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	72.04	—	6.7	2.6	2.4
2024年3月期	54.23	54.22	5.8	1.7	2.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,142	11,388	30.7	1,104.92
2024年3月期	35,111	10,917	31.1	1,059.14

（参考）自己資本 2025年3月期 11,384百万円 2024年3月期 10,912百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,184	△3,760	2,257	7,068
2024年3月期	3,213	△1,202	△1,158	6,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	139	22.1	1.3
2025年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	133	18.0	1.2
2026年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00		41.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	0.1	800	5.5	650	△30.8	250	△66.3	24.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 山東安永精密機械有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P14.「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	12,938,639株	2024年3月期	12,938,639株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	2,635,309株	2024年3月期	2,635,309株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	10,303,330株	2024年3月期	11,210,434株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,940	△6.3	56	△7.5	457	△30.8	456	△44.4
2024年3月期	18,079	△9.2	61	△62.4	661	△26.0	819	△38.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期	44	26	—	—
2024年3月期	73	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2025年3月期	30,123	6,938	6,938	23.0	673.03			
2024年3月期	27,926	6,665	6,665	23.9	646.55			

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,934百万円 2024年3月期 6,661百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高騰の影響等により一部に弱い動きがみられるものの、景気は緩やかに回復しました。一方、地政学的リスクの高まり、資源・エネルギー価格の高止まり、米国政府による関税政策に伴う物価や為替の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、日本国内においては認証不正問題や震災、台風等の自然災害による工場の稼働率低下の影響等もあり、自動車生産台数が減産となりました。

このような企業環境下、当連結会計期間の業績は、売上高314億70百万円（前年同期比1.5%減少）、営業利益7億58百万円（前年同期比17.4%増加）、経常利益9億39百万円（前年同期比65.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益7億42百万円（前年同期比22.1%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

国内で新規ラインが稼働開始した一方で、一部量産製品の生産終了や北米市場における生産調整に伴い、減収減益となりました。その結果、売上高228億77百万円（前年同期比5.8%減少）、営業利益5億8百万円（前年同期比36.7%減少）となりました。

(機械装置事業)

工作機械において本機及び大型改造案件を中心に販売が増加したことに加え、電極活性化装置の販売が寄与し、売上高は増加しました。利益面では採算性の改善に努めた結果、赤字幅の大幅な縮小となりました。その結果、売上高37億8百万円（前年同期比16.7%増加）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失2億6百万円）となりました。

(環境機器事業)

ディスプレイシステムの販売に加え、エアポンプの売価変更前の駆け込み需要で売上高が増加したことにより、環境機器事業は増収増益となりました。その結果、売上高45億95百万円（前年同期比9.6%増加）、営業利益2億12百万円（前年同期比728.9%増加）となりました。

(その他の事業)

当セグメントは、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億88百万円（前年同期比0.1%減少）、営業利益22百万円（前年同期比69.1%増加）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億31百万円（前年同期比5.8%）増加し、371億42百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億84百万円（前年同期比4.5%）増加し、207億58百万円となりました。

この増加の主な要因は、現金及び預金の増加8億40百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億46百万円（前年同期比7.5%）増加し、163億84百万円となりました。

この増加の主な要因は、有形固定資産の増加12億74百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ18億72百万円（前年同期比10.5%）減少し、160億11百万円となりました。

この減少の主な要因は、短期借入金の減少13億50百万円や未払金の減少8億18百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ34億31百万円（前年同期比54.4%）増加し、97億42百万円となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の増加27億95百万円や長期未払金の増加8億60百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円（前年同期比4.3%）増加し、113億88百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金の増加6億8百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.7%（前期は31.1%）、ROEは6.7%（前期は5.8%）となりました。当社グループでは、今後はさらなる健全な財務体質の維持、向上に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億40百万円増加し、70億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、21億84百万円（前年同期は32億13百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費19億21百万円、税金等調整前当期純利益10億30百万円等の増加要因、売上債権の増加額3億61百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、37億60百万円（前年同期は12億2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出38億23百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、22億57百万円（前年同期は11億58百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入60億50百万円等の増加要因、長期借入金の返済による支出32億10百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、地政学リスクの高まりや米国政府による関税政策による影響等、先行きは依然として不透明な状況にあります。特に米国の関税政策の急変に伴う為替及び受注の変動は現時点において適切に見積もることができないため、今般の業績予想には反映しておりません。

このような事業環境下、2026年3月期の連結業績予想は、売上高は前期と同水準であるものの、エンジン部品事業および環境機器事業の採算性改善により、営業利益は増加する見通しです。経常利益は主として前期にあった為替差益の減少等により減少する見込みです。純利益は主として前期にあった子会社清算による特別利益がないことで減少する見込みです。

2026年3月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2026年3月期（予想）	対前期増減率
売上高	31,500	0.1%
営業利益	800	5.5%
経常利益	650	△30.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	250	△66.3%

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230	7,070
受取手形	12	18
売掛金	4,805	5,054
電子記録債権	1,070	1,238
商品及び製品	2,738	2,602
仕掛品	1,180	1,163
原材料及び貯蔵品	2,737	2,681
未収入金	264	222
その他	833	706
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	19,873	20,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,265	12,766
減価償却累計額	△8,203	△8,577
建物及び構築物（純額）	4,062	4,189
機械装置及び運搬具	30,963	33,226
減価償却累計額	△26,410	△28,153
機械装置及び運搬具（純額）	4,552	5,072
工具、器具及び備品	4,865	5,077
減価償却累計額	△4,457	△4,561
工具、器具及び備品（純額）	408	515
リース資産	703	703
減価償却累計額	△262	△341
リース資産（純額）	441	362
使用権資産	114	157
減価償却累計額	△69	△84
使用権資産（純額）	44	72
土地	2,497	2,535
建設仮勘定	1,504	2,036
有形固定資産合計	13,510	14,785
無形固定資産		
投資その他の資産	104	122
投資有価証券	829	750
退職給付に係る資産	641	578
繰延税金資産	37	46
その他	118	105
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,622	1,476
固定資産合計	15,237	16,384
資産合計	35,111	37,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,139	2,472
電子記録債務	590	991
短期借入金	8,250	6,900
1年内返済予定の長期借入金	2,683	2,731
未払金	2,115	1,297
リース債務	83	117
リース負債	32	54
未払法人税等	68	111
賞与引当金	386	362
工事損失引当金	76	39
設備関係支払手形	0	0
その他	456	933
流動負債合計	17,883	16,011
固定負債		
長期借入金	4,575	7,371
長期末払金	72	932
リース債務	428	269
リース負債	33	28
繰延税金負債	697	637
役員退職慰労引当金	65	71
退職給付に係る負債	363	356
資産除去債務	74	74
固定負債合計	6,310	9,742
負債合計	24,194	25,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	5,602	6,210
自己株式	△1,517	△1,517
株主資本合計	8,341	8,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	397
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,697	1,755
退職給付に係る調整累計額	426	281
その他の包括利益累計額合計	2,570	2,434
新株予約権	4	4
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,917	11,388
負債純資産合計	35,111	37,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	31,946	31,470
売上原価	27,528	26,777
売上総利益	4,417	4,692
販売費及び一般管理費		
販売手数料	97	107
荷造及び発送費	458	429
貸倒引当金繰入額	△0	0
給料手当及び福利費	1,536	1,570
賞与引当金繰入額	84	67
退職給付費用	30	16
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
試験研究費	338	487
減価償却費	114	108
その他	1,104	1,140
販売費及び一般管理費合計	3,772	3,934
営業利益	645	758
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	31	30
為替差益	—	157
受取賃貸料	34	26
受取手数料	18	—
助成金収入	—	92
スクラップ売却益	2	5
その他	30	36
営業外収益合計	138	371
営業外費用		
支払利息	89	161
自己株式取得費用	47	—
為替差損	31	—
減価償却費	14	1
その他	34	26
営業外費用合計	217	190
経常利益	567	939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	68
投資有価証券売却益	301	11
損害賠償金戻入額	138	—
子会社清算益	—	203
特別利益合計	442	283
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	27	154
固定資産除却損	165	30
退職特別加算金	46	3
和解金	—	2
特別損失合計	239	192
税金等調整前当期純利益	771	1,030
法人税、住民税及び事業税	231	221
法人税等調整額	△68	66
法人税等合計	163	287
当期純利益	607	742
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	607	742

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	607	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	△49
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,039	58
退職給付に係る調整額	278	△145
その他の包括利益合計	1,483	△136
包括利益	2,091	605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,091	605
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	5,149	△330	9,076
当期変動額					
剰余金の配当			△155		△155
自己株式の取得				△1,186	△1,186
親会社株主に帰属する 当期純利益			607		607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	452	△1,186	△734
当期末残高	2,142	2,114	5,602	△1,517	8,341

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	281	△0	657	148	1,087	—	0	10,164
当期変動額								
剰余金の配当								△155
自己株式の取得								△1,186
親会社株主に帰属する 当期純利益								607
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	164	0	1,039	278	1,483	4	0	1,487
当期変動額合計	164	0	1,039	278	1,483	4	0	752
当期末残高	446	0	1,697	426	2,570	4	0	10,917

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142	2,114	5,602	△1,517	8,341
当期変動額					
剰余金の配当			△133		△133
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			742		742
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	608	—	608
当期末残高	2,142	2,114	6,210	△1,517	8,950

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	446	0	1,697	426	2,570	4	0	10,917
当期変動額								
剰余金の配当								△133
自己株式の取得								—
親会社株主に帰属する 当期純利益								742
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△49	△0	58	△145	△136	—	0	△136
当期変動額合計	△49	△0	58	△145	△136	—	0	471
当期末残高	397	—	1,755	281	2,434	4	0	11,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771	1,030
減価償却費	1,826	1,921
減損損失	27	154
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301	△11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△68
有形固定資産除却損	165	30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	342	△119
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△466	63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△24
受取利息及び受取配当金	△52	△53
和解金	—	2
支払利息	89	161
自己株式取得費用	47	—
為替差損益 (△は益)	△68	△33
損害賠償金戻入額	△138	—
助成金収入	—	△92
退職特別加算金	46	3
子会社清算損益 (△は益)	—	△203
売上債権の増減額 (△は増加)	1,441	△361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	126	319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△622	△344
前受金の増減額 (△は減少)	△168	283
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△243	173
その他	646	△370
小計	3,450	2,468
利息及び配当金の受取額	51	50
利息の支払額	△89	△162
助成金の受取額	—	92
和解金の支払額	—	△28
退職特別加算金の支払額	—	△52
法人税等の還付額	68	51
法人税等の支払額	△267	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,213	2,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,604	△3,823
有形固定資産の売却による収入	22	126
投資有価証券の売却による収入	444	26
無形固定資産の取得による支出	△25	△58
有形固定資産の除却による支出	△5	△19
その他	△33	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△3,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150	△1,350
長期借入れによる収入	2,200	6,050
長期借入金の返済による支出	△2,994	△3,210
自己株式の取得による支出	△1,234	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88	△141
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	1,157
割賦債務の返済による支出	△39	△114
配当金の支払額	△155	△133
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
新株予約権の発行による収入	4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158	2,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,111	840
現金及び現金同等物の期首残高	5,116	6,228
現金及び現金同等物の期末残高	6,228	7,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジン部品、機械装置、環境機器等の複数の事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び当社の連結子会社の事業運営部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジン部品」、「機械装置」、「環境機器」の3つを報告セグメントとしております。

「エンジン部品」は、自動車のエンジン部品の製造販売をしております。「機械装置」は、工作機械、ワイヤソー、検査測定装置等の製造販売をしております。「環境機器」は、エアーポンプ、ディスポーザ等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,289	3,176	4,191	31,658	288	31,946	—	31,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	106	—	106	482	589	△589	—
計	24,289	3,283	4,191	31,764	771	32,536	△589	31,946
セグメント利益又は損失(△)	804	△206	25	623	13	636	9	645
セグメント資産	22,504	4,443	3,121	30,070	274	30,344	4,767	35,111
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,582	174	85	1,842	4	1,846	△20	1,826
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	2,239	236	153	2,630	0	2,630	—	2,630

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,767百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,877	3,708	4,595	31,181	288	31,470	—	31,470
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	205	—	205	475	680	△680	—
計	22,877	3,913	4,595	31,387	763	32,151	△680	31,470
セグメント利益又は損失(△)	508	△1	212	720	22	742	15	758
セグメント資産	23,752	4,975	3,348	32,076	300	32,376	4,765	37,142
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,656	169	106	1,932	3	1,935	△14	1,921
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	2,946	119	122	3,188	1	3,189	—	3,189

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,765百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059.14円	1,104.92円
1株当たり当期純利益	54.23円	72.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	607	742
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	607	742
普通株式に係る期中平均株式数（千株）	11,210	10,303

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2023年8月25日開催の 取締役会決議による 第3回新株予約権 新株予約権の数 16,600個 (普通株式 1,660,000株)	2023年8月25日開催の 取締役会決議による 第3回新株予約権 新株予約権の数 16,600個 (普通株式 1,660,000株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,917	11,388
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	4
(うち新株予約権(百万円))	(4)	(4)
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,912	11,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	10,303	10,303

(重要な後発事象の注記)

該当事項事項はありません。